



2026年3月期 通期決算説明会



TDK株式会社
2026年4月28日

▼
本日のアジェンダ

Agenda

 **TDK** In Everything,
Better

1. 2026年3月期
通期連結業績概要
2. 2027年3月期
通期業績の見通し
3. 中期経営計画の進捗

Appendix

本日本お伝えしたいこと

- ▶ 26年3月期は、売上高、営業利益等、全ての項目で過去最高を実現しました。株主還元も期初計画よりも上方修正・増額します。
- ▶ 27年3月期は、中東情勢の緊迫化や、メモリ価格高騰によるICTデバイスの生産台数減少等の逆風はあるものの、引き続き“Control the Controllable”を意識した経営を強化します。
- ▶ 中期経営計画の目標値は、概ね達成見込みですが、更なる中長期の成長を見据え、事業ポートフォリオマネジメント（ROIC経営）をより強化していきます。AIエコシステム、特にAIデータセンターに関連する各種製品・技術への投資を積極的に行っていきます。
- ▶ 投資家・アナリストの皆様との対話も引き続き強化しています。2026年9月1日に予定しているInvestor Dayでは、ソフトウェア技術や人的資本等の未財務資本強化について説明させて頂く予定です。

齋藤です。本日はお集まりいただき誠にありがとうございます。

まず冒頭に、本日本お伝えしたい事についてお話しします。

2026年3月期は、増収増益となり過去最高を更新する事ができました。また、FCF（フリー・キャッシュ・フロー）も想定を上回る実績となり、株主還元も期初計画より上方修正し、増額しました。

2027年3月期については、中東情勢の緊迫化やメモリ価格高騰によるスマートフォン等のICTデバイスの生産台数減少等の逆風はあるものの、引き続き“Control the Controllable”、すなわち自力の向上を意識した経営を強化します。

中計の目標値は、概ね達成見込みですが、事業ポートフォリオマネジメント経営をより強化していきます。本日は、当社にとって中長期で大きなポテンシャルであるAIエコシステムへの投資について、特に、AIデータセンターに関連する各種製品の成長戦略進捗を説明します。

また、投資家、アナリストの皆さまとの対話も引き続き強化しています。2026年9月1日に予定しているInvestor Dayでは、新たにコア技術に加えたソフトウェア技術および人的資本についてご説明する予定です。

以上が、本日本お伝えしたいことのポイントとなります。このあとは、山西よりご説明いたします。

1. 2026年3月期 通期連結業績概要

副社長執行役員CFO 山西 哲司

山西でございます。それでは私より連結業績概要についてご説明します。

2026年3月期 連結決算のポイント

- ▶ ICT市場及びHDD市場の堅調な需要継続により前期比で増収増益
- ▶ 通期として、売上高及び営業利益で過去最高を更新

売上高	営業利益
25,048 億円 〔 前期比 +13.6% 〕	2,724 億円 〔 前期比 +21.5% 〕

ポイント

- ICT市場向け小型二次電池、センサの販売が大幅に増加
- HDD市場需要が前年を大きく上回り、HDDヘッド及びサスペンションの販売が大幅に増加
- BEV（電気自動車）の販売低迷も、自動車市場向けセンサ及び受動部品が増加
- 産業機器市場向け小型二次電池、受動部品及びセンサの販売が増加

まず、2026年3月期通期決算のポイントですが、当社の業績に影響を与えるエレクトロニクス市場では、ICT関連製品の生産が前期比で堅調に推移し、データセンター向けニアライン用HDDの需要も引き続き高水準を維持しました。また、産業機器市場では、再生可能エネルギー向けの需要が底堅く推移しました。

一方で、自動車市場においては、BEV（電気自動車）の需要低迷が継続し、期初想定を下回る部品需要となりました。

このような経営環境のなか、ICT市場及び産業機器市場における部品需要が堅調に推移し、全てのセグメントにおいて前期比増収となりました。全体で13.6%の増収、21.5%の増益となり、売上高、営業利益ともに過去最高を更新しました。

2026年3月期 連結決算概要

※: 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株に分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

- ▶ 売上高及び営業利益は前期比で増収増益、売上高及びすべての段階利益で過去最高を更新
- ▶ 一時費用：136億円

(億円)	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期実績	前期比	
			増減	増減率
売上高	22,048	25,048	+3,000	+13.6%
営業利益	2,242	2,724	+482	+21.5%
営業利益率	10.2%	10.9%	+0.7pt	-
税引前利益	2,378	2,768	+390	+16.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,672	1,957	+285	+17.1%
ROIC	6.7%	7.5%	+0.8pt	-
フリー・キャッシュ・フロー	2,010	1,299	△711	△35.4%
1株当たり当期利益 (円) ※	88.10	103.09	-	-
対ドル為替レート (円)	152.66	150.76	1.2%の円高	
対ユーロ為替レート (円)	163.86	174.76	6.7%の円安	

為替変動による影響金額

売上高 約25億円の減収
営業利益 約106億円の減益

為替感応度

(1円の変動による影響額)

ドル

売上高 110億円
営業利益 20億円

ユーロ

売上高 20億円
営業利益 3億円

 **TDK** In Everything,
Better

Copyright © TDK Corporation, 2026.

6

通期業績概要についてご説明します。

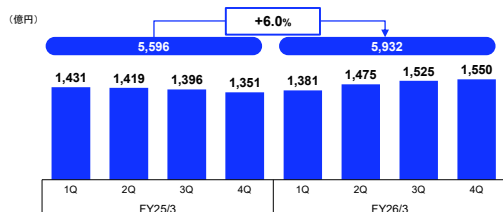
対ドル等の為替変動で売上高が約25億円の減収、営業利益で約105億円の減益影響を含み、売上高2兆5,048億円、前期比3,000億円、13.6%の増収、営業利益は2,724億円、前期比482億円、21.5%の増益、税引前利益は2,768億円、前期比390億円、16.4%の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,957億円、前期比285億円、17.1%の増益となり、売上高及びすべての段階利益で過去最高を更新しました。1株当たり当期利益は103円09銭となりました。為替の感応度につきまして、円とドルの関係では前回同様1円の変動で年間約20億円、円とユーロの関係では約3億円と試算しております。

2026年3月期 事業別概況

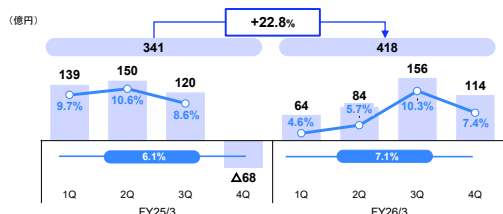
受動部品

▶ 産業機器市場向け及び自動車市場向け販売が増加

売上高



営業利益・営業利益率



セラミックコンデンサ

- ・ 前期比で増収減益
- ・ 自動車市場向け及び産業機器市場向け販売が増加

アルミ・フィルムコンデンサ

- ・ 前期比で増収増益
- ・ 産業機器市場向け販売が大幅に増加

インダクティブデバイス

- ・ 前期比で増収減益
- ・ 自動車市場向け及び産業機器市場向け販売が増加

高周波部品

- ・ 前期比で減収も収益性改善
- ・ ICT市場向け及び産業機器市場向け販売が減少

圧電材料部品・回路保護部品

- ・ 前期比で増収増益
- ・ 産業機器市場向け販売が増加

TDK In Everything, Better

Copyright © TDK Corporation, 2026.

7

通期のセグメント別の状況についてご説明します。

受動部品事業は、産業機器市場向けおよび自動車市場向けの販売が増加し、売上高は5,932億円、前期比6.0%の増収、営業利益は418億円、前期比22.8%の増益となりました。

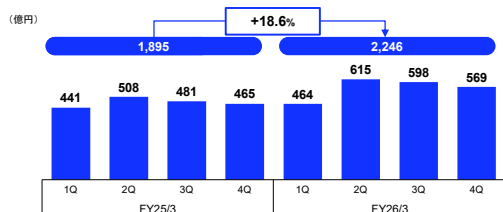
セラミックコンデンサは、自動車市場及び産業機器向け販売が増加し増収ながら、平均売価低下の影響もあり減益となりました。アルミ・フィルムコンデンサは、再生エネルギー向けやAIサーバー向け等の産業機器市場向けの販売が増加し増収、事業ポートフォリオマネジメントの一環として、上期を中心に構造改革費用28億円を計上しながらも増益となりました。インダクティブデバイスは、自動車市場向けおよび産業機器市場向けの販売が増加し増収ながら、製品ミックスの悪化もあり若干の減益となりました。高周波部品は、ICT市場向けおよび産業機器市場向けの販売が減少したものの、収益は改善しております。圧電材料部品・回路保護部品は、産業機器向けの販売が増加し増収増益となっています。

2026年3月期 事業別概況

センサ応用製品

▶ 重点市場3分野において販売が増加し、センサ全体で大幅な増益

売上高



温度・圧力センサ

- 前期比で増収減益
- 自動車市場向け販売が増加

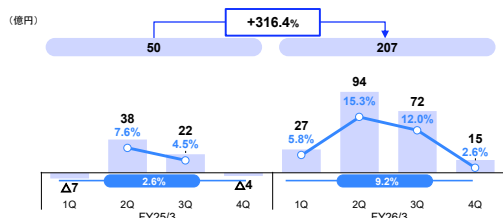
磁気センサ

- 前期比で増収増益
- ICT市場向け及び自動車市場向け販売が増加

MEMSセンサ

- 前期比で増収、黒字転換
- ICT市場向けマイクロフォンの販売が増加
- 産業機器市場向けモーションセンサの販売が増加

営業利益・営業利益率



TDK In Everything, Better

Copyright © TDK Corporation, 2026.

8

センサ応用製品事業は、売上高は2,246億円、前期比18.6%の増収、営業利益は207億円、前期比で約4倍の増益となりました。

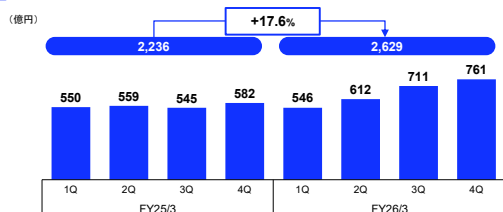
温度・圧力センサは、自動車市場向け販売が増加し増収ながら、製品ミックスの悪化等により減益となりました。磁気センサは、TMRセンサにおいてスマートフォン向けの販売が増加、また自動車向けの販売も増加し、磁気センサ全体で増収増益となりました。MEMSセンサは、マイクロフォンがICT市場向けの販売が増加していることに加え、モーションセンサが産業機器向けで販売増加となり、MEMSセンサ全体で増収、前年の赤字から黒字転換し、センサ全体の収益向上に大きく貢献しました。

2026年3月期 事業別概況

磁気応用製品

▶ HDD市場の堅調な需要継続によりHDDヘッド及びサスペンションの販売増、収益性大幅な改善

売上高



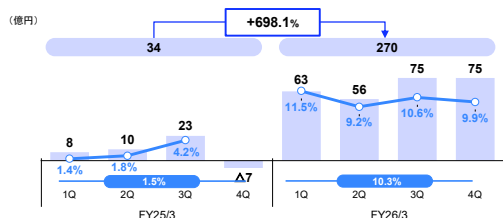
HDDヘッド・
HDDサスペン
ション

・ 前期比で増収、大幅な増益

マグネット

・ 前期比で増収、収益性改善

営業利益・営業利益率



TDK In Everything, Better

Copyright © TDK Corporation, 2026.

9

磁気応用製品事業は、売上高は2,629億円、前期比17.6%の増収、営業利益は270億円、前期比で約8倍の大幅増益となりました。

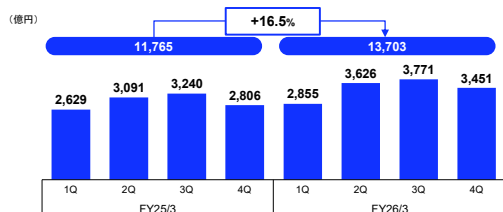
HDDヘッド・サスペンションにおいて、ニアライン用HDD向けの販売数量がヘッドで約14%、サスペンションで約35%の増加となり、大幅な増収増益となりました。マグネットは自動車市場向けの販売が増加し増収、品質改善等のコスト改善効果もあり赤字が縮小しています。

2026年3月期 事業別概況

エネルギー応用製品

▶ 小型二次電池は、ICT市場向けの堅調な需要継続により販売数量増、増益

売上高



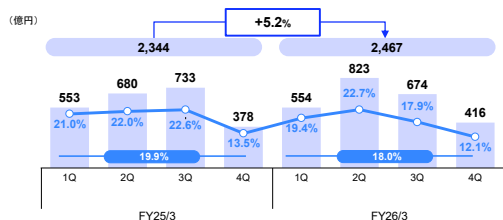
エネルギーデバイス (二次電池)

- ・ 前期比で増収増益
- ・ 小型二次電池は、販売数量増及び新モデル販売効果により増益
- ・ 産業機器市場向け小型二次電池の販売増

電源

- ・ 産業機器用電源は増収増益

営業利益・営業利益率



TDK In Everything, Better

Copyright © TDK Corporation, 2026.

10

エネルギー応用製品は、売上高は1兆3,703億円、前期比16.5%の増収、営業利益は2,467億円、前期比5.2%の増益となりました。

二次電池においては、スマートフォン向け小型電池が新モデルの販売効果等もあり増収、中型電池も産業機器市場向けの販売が増加し、二次電池全体で増収増益となりました。産業機器用電源は、需要に緩やかな回復傾向がみられ増収増益となりました。

事業別四半期実績

(億円)		2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期	前年同期比 [C]-[A]		3Q-4Q推移 [C]-[B]	
		4Q [A]	3Q [B]	4Q [C]	増減	増減率	増減	増減率
売上高	コンデンサ	572	663	693	+121	+21.1%	+30	+4.5%
	インダクティブデバイス	490	558	563	+73	+14.9%	+4	+0.8%
	その他受動部品	289	304	294	+6	+1.9%	△10	△3.2%
	受動部品	1,351	1,525	1,550	+200	+14.8%	+25	+1.6%
	センサ応用製品	465	598	569	+104	+22.3%	△29	△4.9%
	磁気応用製品	582	711	761	+178	+30.6%	+50	+7.1%
	エナジー応用製品	2,806	3,771	3,451	+645	+23.0%	△320	△8.5%
	その他	139	147	132	△7	△4.9%	△15	△9.9%
	合計	5,343	6,752	6,463	+1,120	+21.0%	△289	△4.3%
営業利益	受動部品	△68	156	114	+182	-	△42	△27.1%
	センサ応用製品	△4	72	15	+19	-	△57	△79.1%
	磁気応用製品	△7	75	75	+82	-	±0	△0.1%
	エナジー応用製品	378	674	416	+38	+10.2%	△258	△38.3%
	その他	△23	△15	△47	△25	-	△32	-
	小計	276	962	573	+297	+107.4%	△389	△40.5%
	調整	△125	△131	△156	△31	-	△25	-
		合計	151	831	417	+266	+176.0%	△414
	営業利益率	2.8%	12.3%	6.4%	+3.6pt	-	-5.9pt	-
	対ドル為替レート (円)	152.82	154.04	156.94				
	対ユーロ為替レート (円)	160.69	179.32	183.68				

TDK In Everything, Better

Copyright © TDK Corporation, 2026.

11

第3四半期から第4四半期の事業別売上高及び営業利益の増減要因についてご説明します。

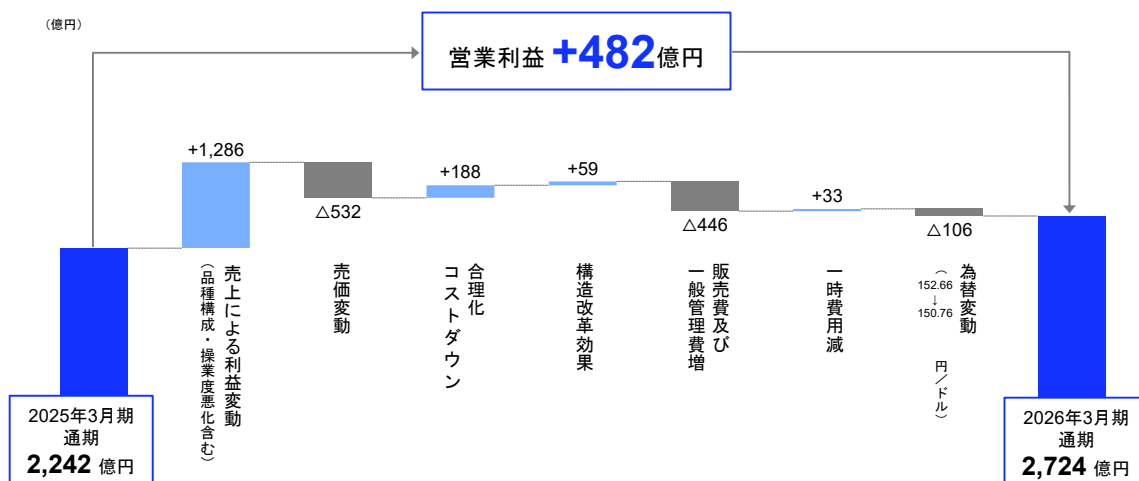
受動部品事業は、売上高は第3四半期から25億円、1.6%の増収、営業利益は固定資産税等の計上もあり42億円の減益となりました。セラミックコンデンサは、自動車市場向け販売が減少ながら、AIデータセンター向け等産業機器向けの販売が増加し増収、利益はほぼ同水準となりました。アルミ・フィルムコンデンサは、再生エネルギー向けやAIデータセンター向けの販売が増加し増収・増益となりました。インダクティブデバイスは、売上高は横ばいながら、製品ミックスの悪化や中国拠点の春節休暇による稼働損もあり減益となりました。高周波部品は、ICT市場向けの販売が季節性により減少し減収減益となりました。圧電・回路保護部品は増収増益となりました。

センサ応用製品事業は、売上高は第3四半期から29億円、4.9%の減収、営業利益は57億円の大幅減益となりました。温度・圧力センサは売上は横ばいながら、構造改革費用3億円の計上もあり赤字となりました。磁気センサは、Hallセンサの売上は横ばいながら、TMRセンサのICT市場向け販売が季節性の影響で減少、磁気センサ全体としては減収となりました。利益について、Hallセンサにおいて構造改革費用12億円の計上もあり、大幅な減益となりました。MEMSセンサは、マイクロフォンおよびモーショセンサともに売上高は横ばいながら、構造改革費用の計上もあり減益となりました。

磁気応用製品事業は、売上高は第3四半期から50億円、7.1%の増収、営業利益は横ばいとなりました。HDDヘッドは販売数量が9%増加し増収増益、サスペンションは、第3四半期の前倒し出荷の反動により、販売数量が5%減少し減収減益、HDDヘッド・サスペンション全体では、増収ながら減益となりました。マグネットは、材料価格アップの売価転嫁を進めており増収、赤字が縮小しています。

エナジー応用製品事業は、売上高は第3四半期から320億円、8.5%の減収、営業利益は258億円、38.3%の減益となりました。二次電池は、ICT市場向け小型電池の販売数量が、季節性により約14%減少し減収減益となりました。産業機器用電源は、需要回復の傾向が見られ増収増益となりました。

2026年3月期 営業利益増減分析



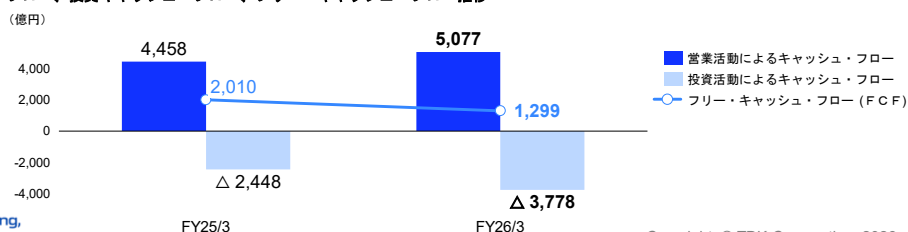
通期の営業利益482億円増益の増減分析についてご説明します。

全セグメントで販売数量増加により、1,286億円の増益となりました。合理化コストダウン188億円、前期実施の構造改革に伴う効果59億円による増益の一方、売価値引き影響が532億円の減益影響となっています。販管費は、新技術や新製品の開発等を加速している二次電池を中心に、R&D費用の増加もあり446億円増加しました。また、前期に発生した一時収益の減少影響33億円、構造改革費用の減少66億円、さらに円高為替影響106億円の減益影響もありましたが、販売数量増加効果により、全体で482億円の増益となりました。

2026年3月期 キャッシュ・フロー

(億円)	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 通期実績	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,458	5,077	+618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,448	△ 3,778	△ 1,329
フリー・キャッシュ・フロー (FCF)	2,010	1,299	△ 711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,433	△ 647	+786
為替変動による影響額	△ 104	803	+906
現金同等物残高	6,973	8,428	+1,455

■ 営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・フロー、フリー・キャッシュ・フロー推移



キャッシュ・フローの状況についてご説明します。

通期実績は、営業キャッシュ・フローが5,077億円、投資キャッシュ・フローは新製品や新技術対応等、二次電池を中心に設備投資が増加し、前期比では全体で1,329億円の増加となりました。FCFは1,299億円と前期から711億円減少していますが、想定していた水準を上回って推移しました。



2. 2027年3月期 通期業績の見通し

副社長執行役員CFO 山西 哲司

2027年3月期通期業績見通しについて、ご説明します。

2027年3月期 業績予想の前提

主要デバイス市場予測

▶ スマートフォンは、メモリ価格高騰を受けて台数減を見込むも、ニアライン、AIサーバーで台数増見込み

(生産台数：百万台)	2026年3月期 通期実績 (A)	2027年3月期 通期予想	
		予想値 (B)	増減率 (A)vs(B)
自動車*	92.4	91.6	△1%
xEV	31.4	35.6	+13%
HEV	8.4	9.6	+15%
PHEV	7.5	8.7	+16%
BEV	15.5	17.2	+11%
スマートフォン	1,240	1,112	△10%
5G スマートフォン	817	844	+7%
HDD	127	125	△2%
ニアライン	71	76	+7%
AI Server	2.2	2.6	+21%
ノートパソコン	205	181	△12%
タブレット	152	140	△8%

 In Everything, Better ※自動車は商用車を含む台数

Copyright © TDK Corporation, 2026.

15

業績予想の前提となる、主要デバイスの生産台数予想についてご説明します。

自動車市場について、総生産台数は、全体で約1%の減少とみていますが、xEVは約13%の増加とみています。ICT市場を代表するスマートフォンの生産台数については、メモリ不足の影響が見込まれ11億1千2百万台、10%の減少を見込んでいます。また、HDD市場について、全体では約2%の減少ながら、AIデータセンター向け需要が引き続き好調に推移し、データセンター向けニアラインHDDの生産台数は7%増加するとみています。ノートパソコン、タブレットについても、スマートフォン同様にメモリ不足の影響によりそれぞれ12%、8%の減少を見込んでいます。なお、AIサーバーの需要拡大を踏まえAIサーバー用ボード台数の見通しも示すようにしましたが、21%の増加を見込んでいます。

2027年3月期 連結業績見通し

(億円)	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期予想	前期比	
			増減	増減率
売上高	25,048	25,800	+752	+3.0%
営業利益	2,724	2,950	+226	+8.3%
営業利益率	10.9%	11.4%	+0.5pt	-
税引前利益	2,768	3,000	+232	+8.4%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,957	2,250	+293	+15.0%
ROIC	7.5%	8.0%	+0.5pt	-
FCF	1,299	600	△699	△53.8%
1株当たり当期利益 (円)	103.09	118.54	-	-
年間配当金 (円)	36.00	40.00	-	-
対ドル為替レート (円)	150.76	150.00	-	-
対ユーロ為替レート (円)	174.76	175.00	-	-

2027年3月期連結業績の見通しをご説明します。

先ほどご説明した主要デバイスの市場予測や、直近の需要動向を踏まえ、通期業績予想は売上高は2兆5,800億円、営業利益は2,950億円、当期利益2,250億円とします。為替レートは、対ドル150円、対ユーロ175円と、2026年3月期平均とほぼ同水準の前提としています。FCFは、中期的な成長を見据え、CAPEXを大幅に積み増す計画とした結果600億円を見込んでいます。事業ポートフォリオマネジメント推進の一環として、構造改革費用等の一時費用を約60億円見込んでいます。

1株あたり配当金の見通しについて、利益の増加を踏まえ、中間・期末とも20円、年間40円を予定しています。

2027年3月期 セグメント別売上高増減イメージ

	2026年3月期 通期実績	2027年3月期 通期予想 (前期比)	増減要因
受動部品	5,932	+5~+8%	・自動車市場向けインダクティブデバイス、 AIサーバー向け各種製品の販売増
センサ応用製品	2,246	±0~+3%	・ICT市場向け磁気センサの販売数量減 ・MEMSセンサの販売増
磁気応用製品	2,629	+21~+24%	・HDDヘッド・サスペンションの販売増
エネルギー応用製品	13,703	△3~±0%	・ICT市場向け小型二次電池の販売数量減
その他	538	-	
合計	25,048	25,800	
対ドル為替レート (円)	150.76	150.00	
対ユーロ為替レート (円)	174.76	175.00	

通期のセグメント別売上高増減イメージについてご説明します。

なお、為替の影響は軽微ですので、公表値をベースに比較します。

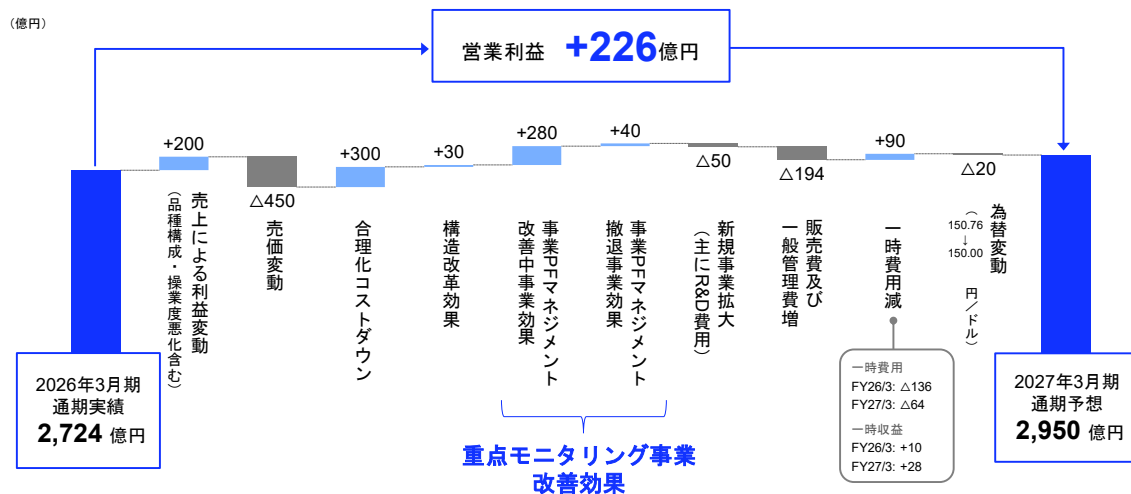
受動部品事業は、インダクティブデバイスが自動車向けで増加、またAIサーバー向けにアルミ電解コンデンサをはじめ各種製品の販売が増加することを見込み、全体で+5%~+8%の増加とみています。

センサ応用製品事業は、磁気センサの販売数量減少がある一方で、MEMSセンサにおいてはマイクロフォンの新製品販売拡大もあり、全体で±0%~+3%と見込んでいます。

磁気応用製品事業は、HDDヘッドはキャプティブメーカーからの受注もあり、ニアラインHDD向け販売が約50%の数量増、サスペンションも販売数量約22%増加し、全体で+21%~+24%の大幅増加を見込んでいます。

エネルギー応用製品事業は、小型電池についてスマートフォンの生産台数が約10%減少するなか、製品ミックスの改善やシェアアップにより販売数量約7%の減少を見込み、全体で△3%~±0%を見込んでいます。

2027年3月期 営業利益見通し 増減分析



2027年3月期の営業利益増減をご説明します。

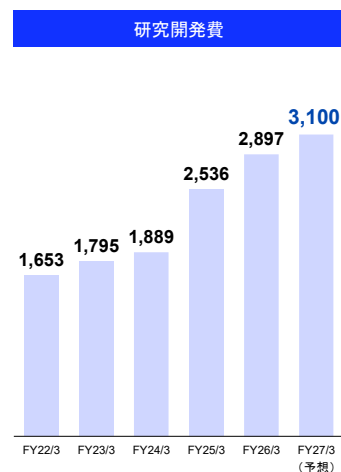
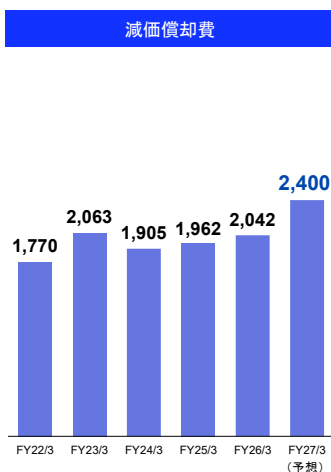
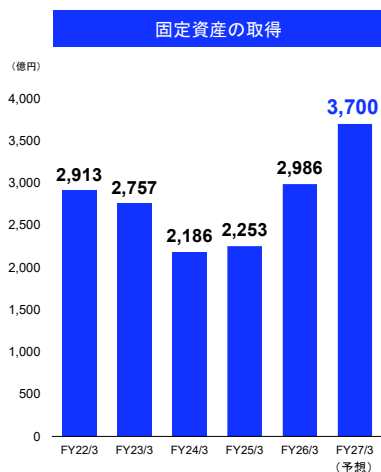
受動部品を中心に販売数量の増加により200億円の増益、HDD用ヘッドやアルミ電解コンデンサ等、事業ポートフォリオマネジメントにおいて「改善中」と区分している事業の収益向上効果で280億円の増益、EV用電源事業やカメラモジュールアクチュエータ事業等の撤退による赤字縮小効果で40億円の増益を見込んでいます。

さらに合理化コストダウンの効果として300億円、前期実施の構造改革の効果30億円、また一時費用の減少効果90億円などで、コスト競争力を高めながら、売価変動影響450億円を吸収していく見込みです。

また、今後のさらなる成長に向けた費用として、二次電池やHDDヘッドを中心に新製品・新技術開発強化のため、主にR&D費用を増額することで販管費が194億円増加、エッジAI関連事業等の新規事業拡大のため、おもにR&D費用を50億円投入していく計画です。

最後に、若干の円高為替影響20億円を含め、全体で226億円の増益を見込んでいます。

2027年3月期 各種費用見通し



各種費用の見通しについてご説明します。

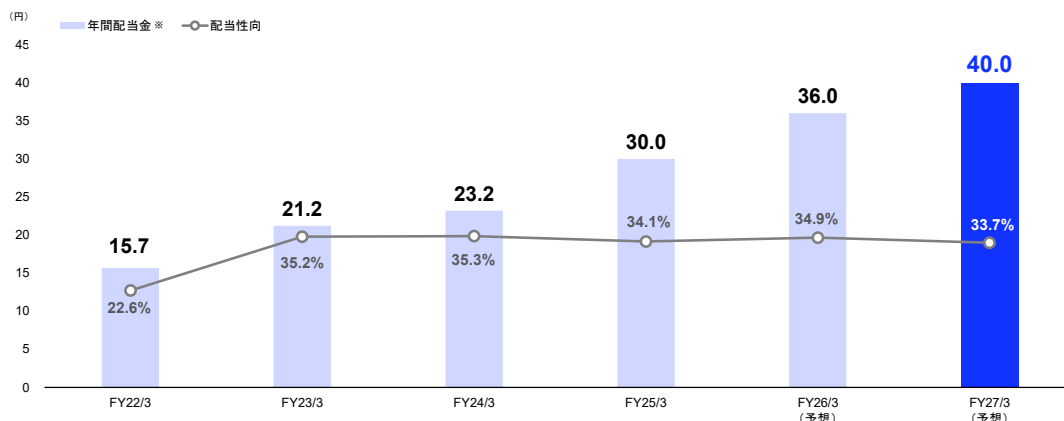
設備投資は、小型二次電池の新技术や新製品立ち上げ、さらにパック製品の増産対応等を積極的に進めるとともに、HDDヘッドは今後増加が見込まれるHAMR対応設備や、サスペンションのさらなる増産対応の投資を見込み、全体で3,700億円を計画しています。

減価償却費は、2026年3月期に実施した設備投資分の増加もあり、2,400億円を計画しています。

研究開発費は、二次電池の新技术開発、HDDヘッドではHAMR開発対応、またエッジAI関連の新事業拡大に向けた開発加速を予定し、3,100億円を計画しています。

2027年3月期 年間配当金見通し

- ▶ 2026年3月期の年間配当金は、期初計画よりも上方修正し増額
- ▶ 2027年3月期は、40円/株を計画



※ 2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行った金額



Copyright © TDK Corporation, 2026. 20

配当金についてご説明します。

現中計期間においては、配当性向35%を基本に株主還元を行うことを方針としています。2026年3月期において、中間配当16円、期末配当は第3四半期時点で18円と予定していましたが、利益の増加を踏まえ20円に増額し、年間36円を予定しています。2027年3月期は、利益の増加を踏まえ、中間、期末とも20円、年間40円と増配を予定しています。今後の利益実績や、手許資金の状況を踏まえ、適切な株主還元を検討していきます。

以上、私からの説明を終わります。

3. 中期経営計画の進捗

社長執行役員CEO 齋藤 昇

それでは、齋藤より中期経営計画の進捗についてご説明します。

財務KPIの進捗

- ▶ 26年3月期は、期初目標値を達成。中計最終年度(27年3月期)の目標値に変更はなし
- ▶ 経営の目線は「中長期で目指す姿」へ

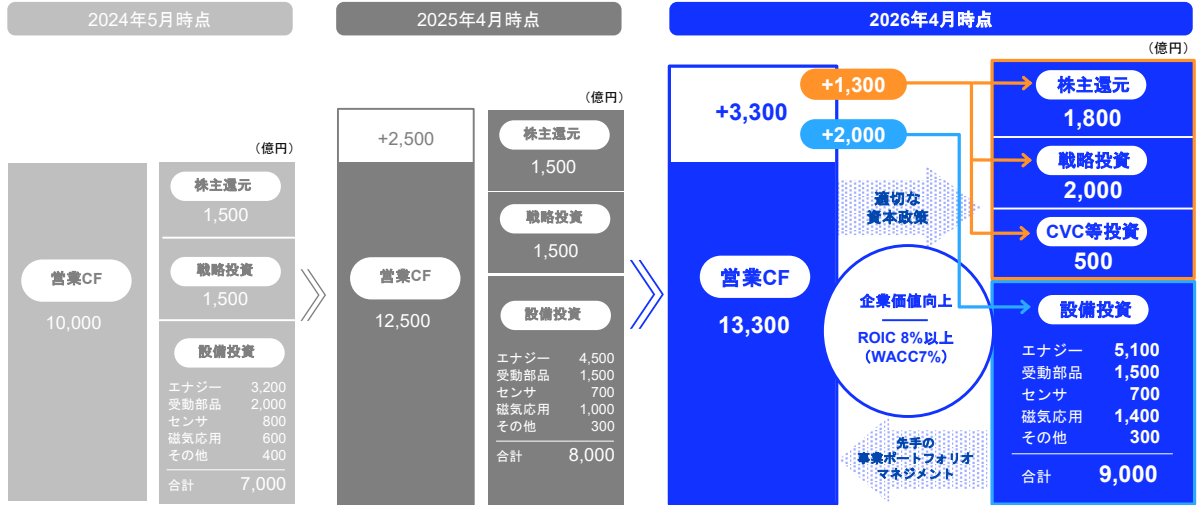
		2026年3月期	2027年3月期		中長期で 目指す姿
			予想	目標	
成長性	売上高 [億円] (年率換算成長率)	25,048	25,800	25,000 (約5%)	(約10%以上)
効率性	ROE	9.8%	10.3%	10%以上	15%以上
	ROIC (事業ROA) (>WACC)	7.5% (>7.0%)	8.0% (>7.0%)	8%以上	12%以上
	営業利益率	10.9%	11.4%	11%以上	15%以上
財務 健全性	株主資本比率	49.5%	51%	50%水準	-
	D/Eレシオ	0.28倍	0.3倍	0.3~0.4倍	-
為替前提		151円/US\$	150円/US\$	135円/US\$	135円/US\$

現中期経営計画の財務KPIの実績値及び見通しについてご説明します。

2026年3月期は、過去最高の売上高及び全段階での利益となり、全てのKPIを達成しました。27年3月期においては、中計最終年度の目標達成に向けて、財務、未財務の取り組みを強化し、さらなる自力を高める事で資本収益性重視で取り組んでいきます。

キャピタル・アロケーション方針の見直し (FY25/3~FY27/3累計)

▶ 当初計画から上振れを見込む営業CFを設備投資に配分。市場環境を踏まえて、戦略投資と株主還元にも配分



キャピタル・アロケーション方針の進捗についてご説明します。

3年間累計で約1兆円の営業キャッシュ・フローを見込んでおりましたが、当初2年間ともFCFが上振れた事から、3年間合計で当初計画対比3,000億円ほど上振れる事を予想しています。そのうち、約1,300億円は、市場環境を注視しながら、株主還元、戦略投資に機動的に対応していきます。

また、設備投資を約2,000億円増額します。増額分は、主にエネルギーと磁気応用向けです。エネルギーについては、小型二次電池の革新技術に対する需要が旺盛なため、関連技術設備に対する投資を積み増す予定です。磁気応用については、HDDヘッド・サスペンションともに需要が旺盛なため、継続的に能力を拡大していく予定です。HDDヘッドについては、HAMR立ち上げに向けての設備投資となります。

また、戦略投資枠については、昨年ソフトアイ社を買収したように、引き続きAIエコシステム領域に対して積極的に投資を行っていく予定です。

中期経営計画のポイントの進捗

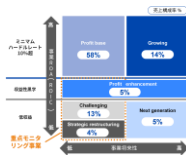
1 キャッシュ・フロー経営の強化



FCF重視経営の加速

- FY26/3通期のFCF実績
期初700億円から
1,299億円へ拡大

2 事業ポートフォリオマネジメントの強化 (ROIC経営の強化)



資本収益性改善へ向けて

- 詳細次ページ以降で説明

3 フェライトツリーの進化 (未財務資本の強化)



未財務資本強化に向けた継続的取り組み

人的資本の強化

- エンゲージメント向上に向けた活動の推進

技術力の強化

- アナログリザーAIチップ等技術開発の進展
- Porsche MotorSportと技術提携を締結
- SensEIのEdgeRXがAWSとの連携
- SoftEye社を買収し、ARP BDを設立

サステナビリティ活動やDXの取り組み強化

- FTSE 過去最高となるスコア 4.8 (5点満点) を獲得
- EcoVadis 初めて最高評価の「プラチナ」を獲得
- DX銘柄2026として初選定

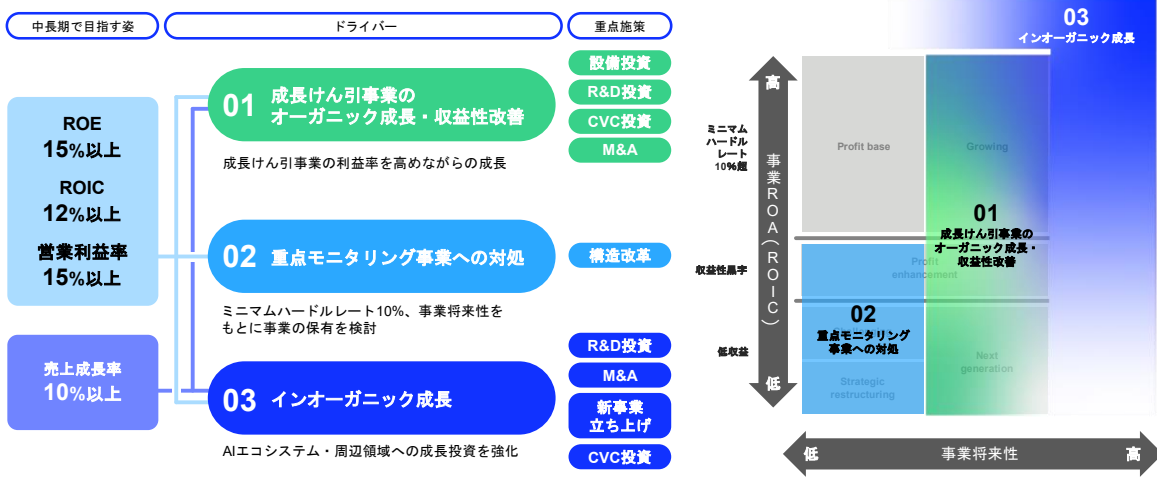
現中期経営計画の3つのポイントの進捗についてご説明します。

1つ目のキャッシュ・フロー経営の強化について。既に説明しましたとおり、FCFが当初想定を上振れ、超過達成しています。3つ目のフェライトツリーの進化、すなわち未財務資本の強化についても、ご覧のとおり様々な進捗がありました。これらに加えて、サステナビリティ活動やDXの取り組みについても強化し続けることで、フェライト・ツリーを大きく進化させていきます。

2つ目の先手の事業ポートフォリオマネジメントについては、前回同様に、次以降のスライドにて、詳細を説明させていただきます。

中長期で目指す姿の実現に向けて

- ▶ オーガニック成長・インオーガニック成長の両輪により一層の事業ポートフォリオマネジメントを推進していきます



TDK In Everything, Better

Copyright © TDK Corporation, 2026. 25

2025年11月に実施したInvestor Dayでもお話した通り、中長期で目指すROE15%以上、ROIC 12%以上達成に向けて、先手の事業ポートフォリオマネジメントを強化、加速、推進しています。繰り返しになりますが、当社にとっての事業ポートフォリオマネジメントの第一義は成長戦略の推進です。

ポイントは3つ、

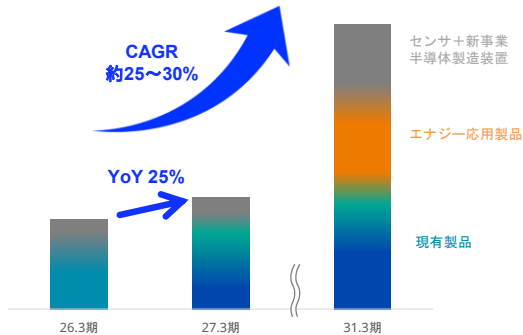
1. 成長けん引事業のオーガニック成長。
2. 重点モニタリング事業への対処。
3. R&D投資、CVC（コーポレート・ベンチャー・キャピタル）投資及びM&Aも含めたインオーガニック成長です。

（参考）TDK Investor Day 2025：中期経営計画進捗説明会

https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/strategy/20251128/index.html

AIエコシステム全体に向けて売上を伸ばします

AI市場向け売上高（26.03実績・31.03目標）



製品群	主な進捗
現有製品	受動部品 <ul style="list-style-type: none"> アルミ電解コンデンサの能力拡大 薄膜・巻線インダクタの能力拡大 光トランシーバー用ラインアップの拡大
	ヘッドサスペンション <ul style="list-style-type: none"> サスペンションの継続的生産能力拡大 HAMR量産化に向けた準備
中型二次電池	<ul style="list-style-type: none"> AIデータセンター向け製品ラインアップの拡大
半導体製造装置	<ul style="list-style-type: none"> ナノコンジット材料業界初の量産化へ
センサ+新事業	<ul style="list-style-type: none"> EdgeRXプラットフォームとAWSサービスとの連携 ARPBDを設立、販売シナジーの強化

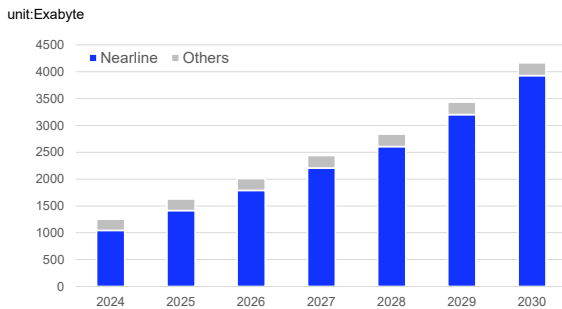
こちらは、昨年4月の通期決算説明会でご説明しました、AIエコシステム市場向け売上成長見込みの実績及び今期の見込みです。2026年3月期は、全社売上の1割強程度ですが、27年3月期は、前期比で25%アップ、全社売上の15%程に成長する見通しです。

本日は、ブルーとグリーンの現有製品と、グレーの部分の新事業の特に半導体製造装置関連ビジネスについて、より詳しくご説明します。

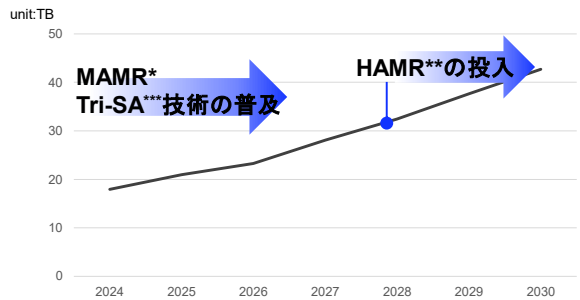
HDD市場向け製品について

- ▶ 大容量ストレージ需要の継続的拡大で、ニアラインHDD需要は今後も増加
- ▶ MAMR、HAMR、Tri-SA等の新世代技術の継続的投入で付加価値を向上させ、高収益事業へ

HDD出荷容量予測



ニアラインHDD 1台当たりCapacity 予測



Source: TrendFocus, HDD Information Service, CQ4'25 Update and Long-Term Forecast, February 2026

重点施策

- HAMR量産化の為研究開発及び設備投資の継続
- Tri-SA能力の継続的拡大

まず、現有製品のうち、HDD市場向けヘッド・サスペンション事業についてです。

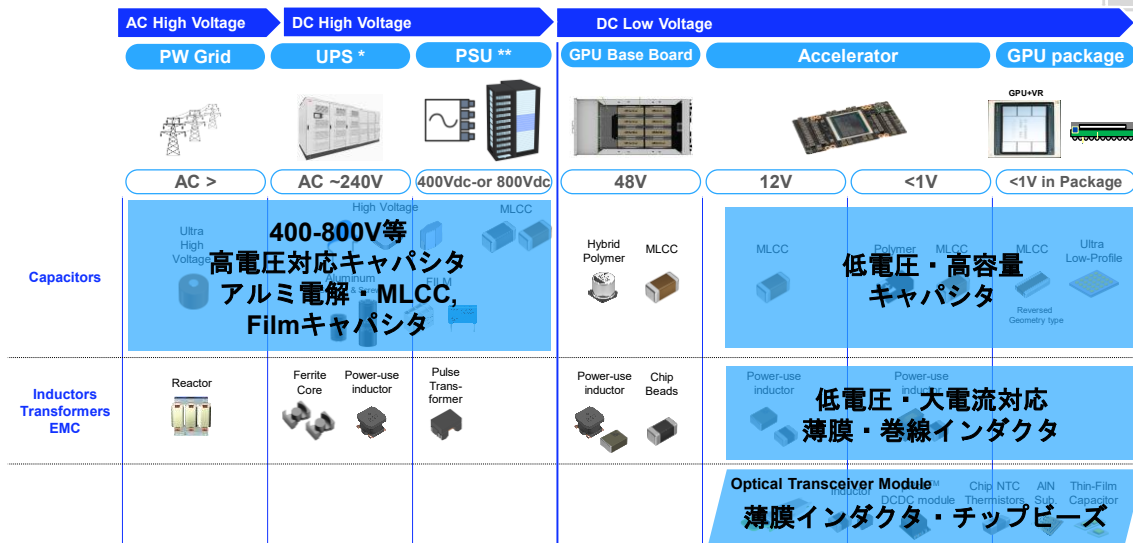
HDD市場における記憶容量の需要は、当初想定していたよりも強い成長が見込まれます。その中で、HDDメーカー各社は、台数を増やすよりも、1台当たりの記憶容量を増やす事で、この需要に応えようとしています。

そこが、当社にとっての大きなビジネスチャンスであり、2021年より高密度磁気記録可能なヘッドMAMR技術は、量産開始済みです。

2年後には、HAMRを量産化することで、高付加価値製品比率をさらに高め、HDDヘッド事業を高収益事業にしていきます。

AIデータセンター関連向け高電圧対応、低電圧大電流部品の販売増

成長けん引事業の
半導体・電源・電磁部品
の競争優位性・収益性改善



受動部品についてご説明します。当社は、AIデータセンターのインフラを支える為の幅広い製品ラインアップを保有しております。

今後、データセンターのパワーユニット電源は、400-800Vへと高電圧化されていきます。高電圧となると当社が、自動車向けxEV用途で競争優位性のある、高耐圧対応のアルミ電解コンデンサ、高耐圧MLCC、フィルムキャパシタ等の製品が更に伸びる機会と捉えています。また、高電圧領域だけでなく、低電圧領域も強化していきます。日本化学工業とのJV（合弁会社）設立を4月2日に発表しましたが、JVを設立する事で、MLCCの材料開発を加速させ、データセンターに使われる低電圧大容量MLCCの開発を加速させて行きます。

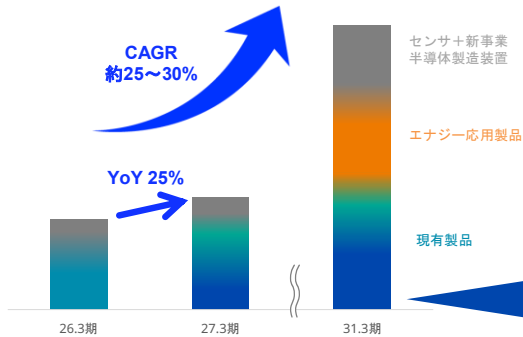
キャパシタ（コンデンサ）だけでなく、インダクタも強化します。インダクタの課題は、当社にとっては機会となりますが、低電圧・大電流のインダクタで垂直給電化することで、データセンター全体の消費電力の削減です。

当社は、巻線・積層・薄膜と様々なインダクタを保有しておりますが、特にHDDヘッドの薄膜プロセス派生の薄膜インダクタについては、当初計画を前倒し能力増強し、今期業績に貢献していく予定です。

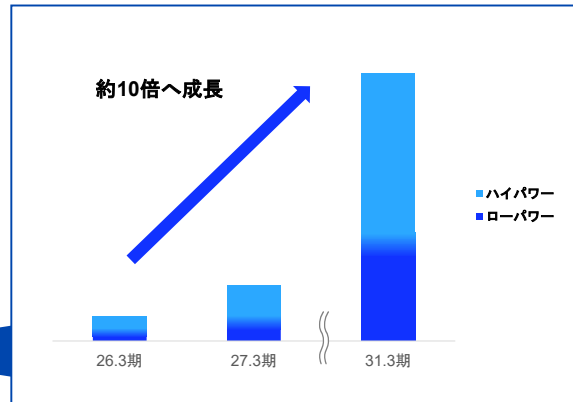
また、Optical Transceiver（光トランシーバー）向け薄膜インダクタやチップビーズ等の需要も旺盛であり、今期より売上に貢献していきます。

AIデータセンター関連向け受動部品の売上を大幅に拡大

■ AI市場向け売上高（26.03実績・31.03目標）



AI データセンター関連向け受動部品の売上予想



先ほどご説明したようなこれら取り組みで、AIデータセンター関連向け受動部品の売上を約10倍に増やしていく予定です。高電圧領域に加えて、低電圧領域においても、当社の競争優位性に磨きをかけ、積極的な投資等、各戦略をタイムリーに実行していきます。

半導体製造装置の成長戦略 2025年11月からアップデート

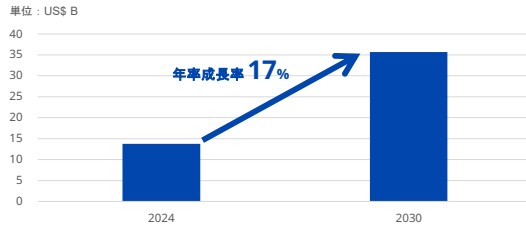
■ 事業戦略

- 材料技術と装置技術の組み合わせでAIエコシステムへ貢献
- 独自の接合材料技術とボンディングシステムの組み合わせ
- AI/パワー半導体の消費電力を低減する高放熱接合製品を提供
- ロジック半導体向け高信頼性接合製品に注力し市場を開拓

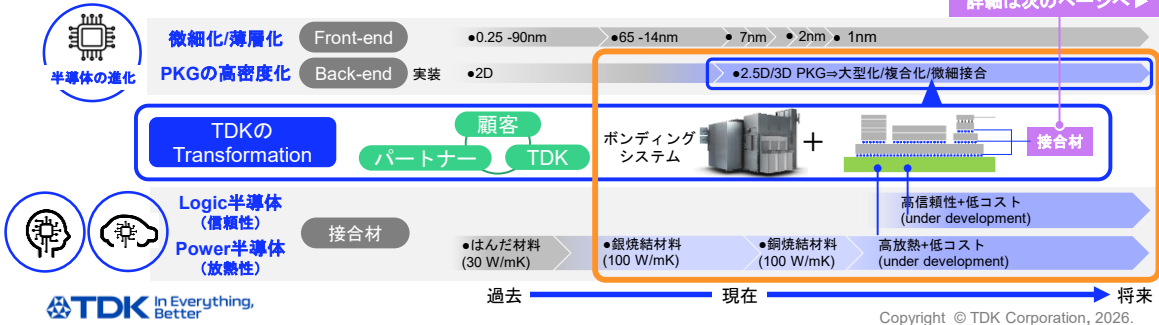
■ 市場から求められる要素

- 半導体の進化は、前工程の微細化/薄層化に加えて、後工程のPKGの高密度化が重要
- 後工程のPKGにおいて、微細/高精度の接合と高放熱特性による消費電力ロスの削減が重要

■ 先端パッケージの市場成長率



詳細は次のページへ▶



半導体製造装置向け取組進捗をご説明します。

こちらは、2025年11月のInvestor Dayでもご説明したスライドですが、当社は半導体製造装置向けに、ロードポートやフリップチップボンダー等の設備を販売しております。今後は高密度・高精度実装技術に加え、高信頼・高放熱特性材料を組み合わせ、消費電力低減に貢献することで、独自の競争優位性を確立して、事業の拡大を計画しています。

そのなかで本日は、半導体接合材料の進捗についてご説明します。

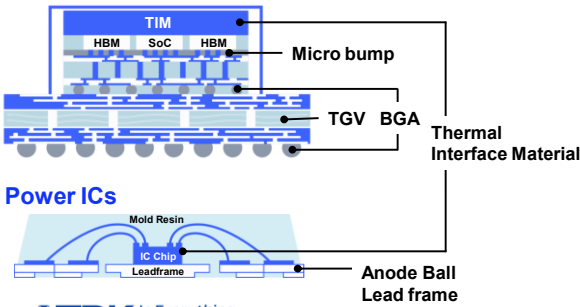
貴金属に代わる半導体接合材料を量産化へ ナノコンポジット微粒子

- ▶ ナノコンポジット微粒子材料を業界初量産化へ
- ▶ 材料とTDKのプロセス/装置技術を融合し、微細/高信頼接合と高放熱特性による消費電力削減に貢献

ナノコンポジット材料=ナノメートルレベルの合金等の複合材料

- 2.5D,3D構造に適した、微細/高信頼性の接合・めっき材料
- 高放熱特性による、AI/パワー半導体の消費電力を低減
- 貴金属を含まず、かつPbフリーな材料組成による高い環境適合性

Logic ICs



TDK In Everything, Better

現状の材料

▶ ナノコンポジット

Material	銀焼結材 Ag sinter	Pbフリーはんだ Sn-3Ag-0.5Cu	ナノコンポジット
耐熱温度	~200 degC (High melting point but soft)	~150 degC (Low melting point and soft) 😞	~200 degC (Middle melting point and stiff) 😊
ポイド (気泡)	~10% (due to micro pore) 😞	~8% (due to Kirkendall void)	~5% (can reduce Kirkendall void) 😊
クラック	😞	😞	😊
放熱特性	~ 50 W/m · K (due to micro pore)	~ 35 W/m · K (due to Kirkendall void)	~ 100 W/m · K (thinner) 😊
Cost	😞	😞	😊

Source: TDK Estimate

Copyright © TDK Corporation, 2026.

32

ロジックICやパワーICの接合材料で、現状の銀等の貴金属よりも高放熱なナノコンポジット材料に関連する材料技術を、ナプラ社より獲得しました。この材料技術は、記載のように、耐熱性、信頼性、放熱特性等のメリットが多数確認されています。この度当社がこの技術を獲得し、業界初の量産化を目指していく事としました。

来期中には、一部のお客様向けに量産を開始しますが、ご覧のようなメリットがあるため、すでに多くの引き合いをいただいております。並行して社内の商材への展開も検討しています。高密度パッケージの消費電力の削減という非常にポテンシャルがあり、半導体以外にも多くの市場への用途展開が期待できる材料です。

今後もパートナーの方々との協業等も踏まえ、この材料ビジネスを拡張させていく予定ですので、ご期待ください。

重点モニタリング事業の収益性改善が進んでいます

- ▶ 重点モニタリング対象事業全29CBUのうち、2CBUはProfit Baseへ、13CBUが改善中へ
- ▶ 9CBUについて事業譲渡などを実施。残る5CBUについて実行議論中

■ 先手の事業ポートフォリオマネジメントとその進捗

経営会議・取締役会で、ミニマムハードル
レート10%、事業将来性をベースに、
課題事業の対応方針・時間軸を議論

早期のターンアラウンド
に向けた施策を実行

議論対象

ユニット数
27→29

2024年5月時点→2025年11月時点

実行議論中

ユニット数
19→9→5

改善中

ユニット数
0→9→13

Profit Baseへ

ユニット数
1→2

HDDサスペンション

薄膜デバイス

事業ROA
(ROIC) 改善

事業ROA (ROIC) 改善せず

事業の方向性
ターンアラウンド
戦略アクションを議論

ベストオーナーに事業譲渡など(4/28時点)

ユニット数
7→9

マグネット応用製品 (マグロール)

サスペンション応用製品(スマホ向け)

カメラモジュールアクチュエータ等

PV、SESUB、EDLC

EV用電源 等

TDK In Everything,
Better

Copyright © TDK Corporation, 2026.

33

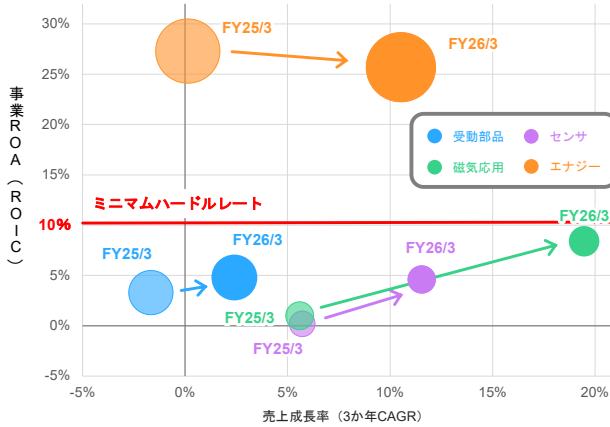
2025年11月のInvestor Dayでもご説明しました、事業ポートフォリオマネジメントの進捗についてご説明します。

重点モニタリング対象事業全29CBUのうち、Profit BaseとなったCBUは2つです。Profit Baseにいく道筋が見えた改善中のビジネスユニットは、前回の9つから2026年4月時点では13に増えました。おもに受動部品のCBUとなります。現在、実行議論中の5CBUについては、中計最終年度、すなわち当期末までに方向性を決める予定です。

また、先ほどご説明したとおり、2026年3月期から2027年3月期では約320億円の効果ですが、現中計における累計効果金額は、約900億円の改善効果と試算しております。

セグメント別ROICの進捗

■ セグメント別の成長性・資本効率向上の方向性



■ セグメント別売上高・事業ROA (ROIC)

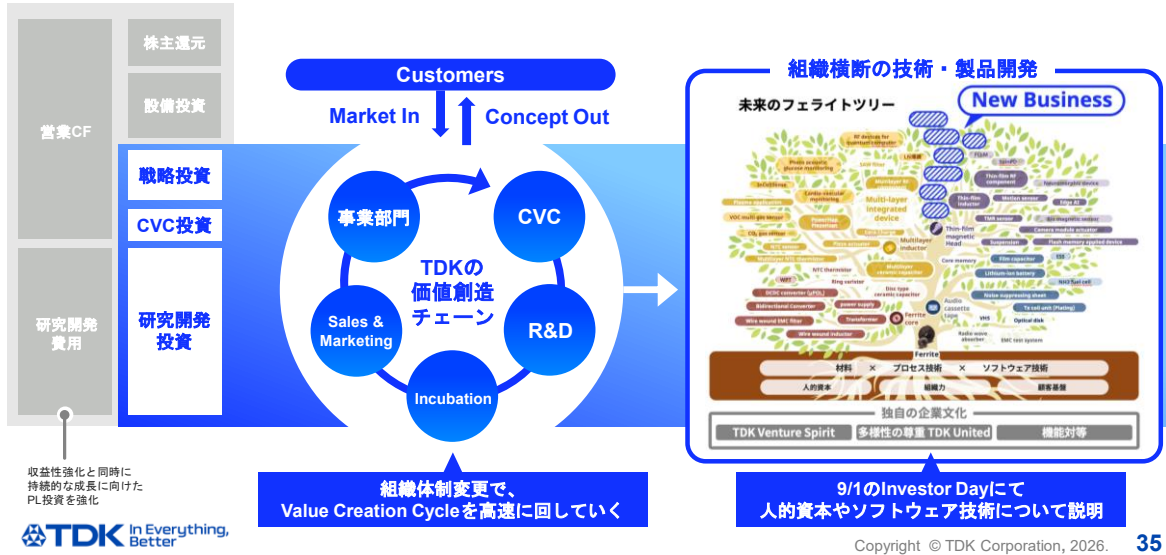
	2025年3月期	2026年3月期
売上高	22,048	25,048
受動部品	5,596	5,932
センサ	1,895	2,246
磁気応用	2,236	2,629
エナジー	11,765	13,703
営業利益率	10.2%	10.9%
事業ROA (ROIC)	6.7%	7.5%
受動部品	3.3%	4.8%
センサ	0.2%	4.7%
磁気応用	1.0%	8.4%
エナジー	27.3%	25.7%

このような事業ポートフォリオマネジメントの進捗を受けて、セグメント別のROICについては、ご覧のように改善、進捗しています。

今後も、資本収益性を重視したポートフォリオマネジメントの経営を強化することで、ROIC-WACCスプレッドを高め、キャッシュ・フロー拡大を目指していきます。

長期の技術戦略：成長領域への投資を加速強化

▶ マーケットインとコンセプトアウトのアプローチで、TDKの価値創造チェーンの機能を高めていく



最後に、成長戦略の3つ目である、インオーガニック成長についてです。

2026年4月からコーポレートマーケティング&インキュベーション本部を発展的解消し、受動部品営業とセンサの営業部隊を統合し、全社の営業を担うセールス&マーケティング本部を設立しました。また、インキュベーショングループを独立させ、R&Dセンター内に設置する事で、一気通貫で新事業の創出活動をより強化させていきます。

以上の組織変更を踏まえ、当社のValue Creationサイクルをより一層スピーディーかつ、効率的にTransformさせていきます。

2026年9月のInvestor dayにおいては、フェライトツリーの根の部分、すなわち未財務資本の人的資本の取組について、とSenseI、AR Platform等のソフトウェア技術に関して、ご説明をさせて頂く予定です。

今回の価値創造チェーンのTransformationにより、フェライトツリーを持続的に成長させていきます。

以上が私からの説明となります。

本日は、ご清聴いただきありがとうございました。

将来に関する記述についての注意事項

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

また、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は以下のページに後日掲載いたします。
https://www.tdk.com/ja/ir/ir_events/conference/2026/4q_1.html